大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	F127310108018	設置等組織名	応用生物科学部
大学名	大阪樟蔭女子大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	大阪	事業計画名	大阪樟蔭女子大学　応用生物科学部　設置計画

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和7年度	1-①令和7年 4月　設置認可申請に係る「（仮称）応用生物科学部設置準備委員会」を設置 1-②令和7年 7月　理事会にて「（仮称）応用生物科学部」設置計画について承認 1-③令和7年 8月　設置準備委員会において育成する人材像やカリキュラムについて検討を推進 1-④令和7年10月　新学部認知向上拡大に向けた新学部設置構想に係るホームページ公開	1-①令和8年1月　設置認可申請に係る「（仮称）応用生物科学部設置準備委員会」を設置 1-②令和7年7月　理事会にて選定結果通知、交付内定通知を得たことを報告、設置計画について最終承認 1-③令和8年2月、3月　設置準備委員会において、本学成長戦略構想を念頭に、教員候補者の検討を開始 1-④令和8年3月　新学部認知向上拡大に向けた新学部設置構想に係るホームページ公開	令和7年度自己評価　【２】計画を十分には実施していない。 本理系学部の設置構想を進めながら、既存学部・学科の改組も含めて、あらためて大学全体の将来構想（成長戦略）を検討したため、計画は履行したものの具体の着手については当初計画より遅れた。ホームページでの公開では、専門の業者によるサイト構築を予定していたが、数カ年の大学全体構想に収斂していった経緯があり、先ずは大学担当者においてのサイト構築として、将来構想全体像の周知に留まり、当理系学部を焦点化した多彩な広報展開までに至らなかった。
令和8年度	1-⑤ 令和8年 4月　新学部設置にかかる調査・情報収集・専門的知識の提供等業務を専門業者に依頼（1年目） 1-⑥ 令和8年 4月　新学部校舎新築工事の設計・監理業務委託者の選定業務を専門業者に委託 1-⑦ 令和8年 6月　新学部認知向上拡大に向けた新学部設置構想に係るホームページ更新及びパンフレット製作 1-⑧ 令和8年 8月　新学部校舎新築工事の設計・監理業務委託者の選定 2前-① 令和8年 9月　新学部校舎新築工事の設計・監理業務の実施		令和8年度自己評価　リストから選択してください。
令和9年度	1-⑨ 令和9年 4月 新学部設置にかかる調査・情報収集・専門的知識の提供等業務を専門業者に依頼（2年目） 1-⑩ 令和9年 6月 新学部認知向上拡大に向けた新学部設置構想に係るホームページ更新及びパンフレット製作 1-⑪ 令和9年 7月 学生確保の見通し等を記載した書類に係る高校2年生対象アンケートの実施 1-⑫ 令和9年 7月 学生確保の見通し等を記載した書類に係る企業対象アンケートの実施 1-⑬ 令和9年 7月 企業との連携体制調整本格化 1-⑭ 令和9年 7月 新学部校舎新築工事の工事請負業者の選定業務を専門業者に委託 2前-② 令和9年 8月 新学部校舎新築工事の実施設計の確定 1-⑮ 令和9年10月 新学部校舎新築工事の工事請負業者の選定 2前-③ 令和9年11月 新学部校舎新築工事の実施 1-⑯ 令和9年12月 新学部用教育研究設置・機器等整備にかかるコンサルティング業務を専門業者を委託 1後-② 令和10年 3月 学内外において新学部設置計画（設置認可申請中）を公表し、高校等への広報活動開始		令和9年度自己評価　リストから選択してください。
令和10年度	1後-⑩ 令和10年 4月 新学部基幹教員予定者を若干名、先行採用 2-⑥ 令和10年 6月 新学部用教育研究設備・機器の納入業者を選定 1後-⑨ 令和10年 8月 設置認可の結果通知を受け、十分な学生確保に向けた学生募集活動開始 2-⑦ 令和10年 8月 新学部用教育研究設備・機器の納入業者を確定 2-⑧ 令和11年 1月 既存校舎改修工事の実施 2-⑨ 令和11年 3月 新学部校舎新築工事の竣工 2-⑩ 令和11年 3月 新学部用教育研究設備・機器の購入		令和10年度自己評価　リストから選択してください。
令和11年度	2後-⑪ 令和11年 4月 新学部用教育研究設備・機器の搬入・設置 3-① 令和11年 4月 新学部の認知拡大に向けた学部パンフレット作成 3-② 令和11年 4月 学生の修学支援のため新学部実験等の技術職員 雇用（1名） 3-③ 令和11年 4月～令和12年 3月 新学部の多様な学生確保に向けたWEBならびに広告等の広報活動		令和11年度自己評価　リストから選択してください。
令和12年度	3-④ 令和12年 4月 新学部の認知拡大に向けた学部パンフレット作成（開設2年目に伴う内容更新） 3-⑤ 令和12年 4月 学生の修学支援のため新学部実験等の技術職員 雇用（1名継続） 3-⑥ 令和12年 4月～令和13年 3月 新学部の多様な学生確保に向けたWEBならびに広告等の広報活動		令和12年度自己評価　リストから選択してください。
令和13年度	3-⑦ 令和13年 4月 新学部の認知拡大に向けた学部パンフレット作成（開設3年目に伴う内容更新） 3-⑧ 令和13年 4月 学生の修学支援のため新学部実験等の技術職員 雇用（1名継続、1名新規） 3-⑨ 令和13年 4月～令和14年 3月 新学部の多様な学生確保に向けたWEBならびに広告等の広報活動		令和13年度自己評価　リストから選択してください。
令和14年度	3-⑩ 令和14年 4月 新学部の認知拡大に向けた学部パンフレット作成（開設4年目に伴う内容更新） 3-⑪ 令和14年 4月 学生の修学支援のため新学部実験等の技術職員 雇用（2名継続、1名新規） 3-⑫ 令和14年 4月～令和15年 3月 新学部の多様な学生確保に向けたWEBならびに広告等の広報活動		令和14年度自己評価　リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価　リストから選択してください。
令和16年度			令和16年度自己評価　リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和10年3月　応用生物科学部（仮称）設置認可申請予定		
定員減又は 学部等の廃止	令和10年6月　既存学科収容定員変更（定員減）届出申請提出予定 令和11年4月　既存学科定員減		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	大阪樟蔭女子大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。
⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。
⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
□ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.食品関連企業や化粧品関連企業から、技術者数名を講師として招き、新学部にて開講する授業を担当いただく予定である。食品と化粧品の両方を扱う企業である、グリコ栄養食品と日清オイリオからそれぞれ各コースに講師を招くほか、コスメティックサイエンスコースにおいては、桃谷順天館からも、講師を招くことを予定している。 また、関連企業と実施している共同研究の内容を授業に反映し、実際の仕事の現場においての課題や業界の展望を学ぶ授業の設定を想定している。さらに、インターンシップによる学生と企業の交流を実施し、現場での実践的な学びの場を提供する予定である。	a.グリコ栄養食品、日清オイリオ、及び桃谷順天館との連携を活かしたカリキュラム（PBL科目の配置を含む）を検討中。	a.令和7年度においては、大学全体の改組計画（2027年度から2029年度）の検討に時間を要したため、応用生物科学部のカリキュラム検討は計画通り推進できなかったが、令和8年度において計画通り推進予定。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

□ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
□ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
c.大阪信愛学院高等学校、四條畷学園高等学校、奈良女子高等学校などの、近隣の高等学校の生徒を対象に出張講義、大学案内等を実施し、女子学生の確保に努める予定である。食品と化粧品から考える健康および将来的な展望についての講義を行うことで、本学部に対する興味を深めてもらう機会を設ける予定である。 d.大学院を設置し、より実践的・専門的な教育を行うことにより、他大学の学部卒業生や、社会人学生を積極的に受け入れる予定である。本学同様に理系を設置している近隣の女子大学とも連携し、卒業生の積極的な受け入れを検討するものとする。	c.高大連携として、大阪信愛学院高等学校（2025.10.29全1回）、四條畷学園高等学校（2025.4.22以降11.26まで全37回）、奈良女子高等学校（2025.10.15全1回）などに対して、出張講義、大学案内等を実施して、女子学生確保に努めた。しかし、直接に、食品と化粧品から考える健康および将来的な展望についての講義は行えていない。 d.学部教育と併せて大学院教育を担える教員候補者を検討し、中心となる教員に打診中。	c.応用生物科学部のカリキュラム等の具体の検討が進む令和8年度に、新学部に関連した講義を以て出張講座等の機会を持つ予定。 d.令和7年度においては、大学全体の改組計画（2027年度から2029年度）の検討に時間を要したため、応用生物科学部のカリキュラム検討、及び教員候補者確保は計画通り推進できなかったが、令和8年度において計画通り推進予定。

大学名	大阪樟蔭女子大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>
(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	応用生物科学部

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況		選定																		
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

大学名	大阪樟蔭女子大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大区分	小区分	年度 / 項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

大学名	大阪樟蔭女子大学

３.大学（学士課程）の状況

年度				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	500	500																	
		入学者数	人	437	379																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	500	500																	
		入学者数(B)	人	437	379																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.87	0.76																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	2,510	2,320																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	1,813	1,667																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.72	0.72																	

４.外部資金の状況（全学）

年度			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
改組状況			申請-5年	申請-4年	申請-3年	申請-2年	申請-1年	申請	開設											
項目		単位																		
外部資金獲得額		千円	4,064	34,430	10,890	11,962	14,441	20,213	21,237											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	12,431
本事業による助成金の額(F)	千円	962,000
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	36,481

特記事項